平成20年３月期　中間決算短信

平成19年10月31日

上場会社名	住友鋼管株式会社	上場取引所	東証一部
コード番号	5457	ＵＲＬ	http://www.sumitomokokan.co.jp
代表者	（役職名）代表取締役社長　（氏名）藤原勝行		
問合せ先責任者	（役職名）取締役　（氏名）細野次郎	ＴＥＬ	(03) 5625－1520
半期報告書提出予定日	平成19年12月19日	配当支払開始予定日	平成19年12月４日

（百万円未満切捨て）

１．平成19年９月中間期の連結業績（平成19年４月１日～平成19年９月30日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年９月中間期	34,199	8.3	2,776	50.3	2,894	57.0	2,674	390.4
18年９月中間期	31,591	△1.5	1,846	△28.3	1,843	△26.3	545	△62.7
19年３月期	65,886	－	4,260	－	4,386	－	1,894	－

	１株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年９月中間期	81	82	－	
18年９月中間期	16	68	－	
19年３月期	57	96	－	

（参考）持分法投資損益　19年９月中間期　105百万円　18年９月中間期　14百万円　19年３月期　96百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年９月中間期	60,186	36,686	58.3	1,073	97
18年９月中間期	57,846	32,359	53.7	949	95
19年３月期	57,203	33,825	56.7	992	20

（参考）自己資本　19年９月中間期　35,097百万円　18年９月中間期　31,048百万円　19年３月期　32,428百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年９月中間期	2,730	△539	△581	15,510
18年９月中間期	1,567	△466	△737	14,526
19年３月期	1,925	△714	△1,472	13,905

２．配当の状況

	１株当たり配当金					
（基準日）	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年３月期	4	00	4	00	8	00
20年３月期	5	00	－			
20年３月期（予想）	－		5	00	10	00

３．平成20年３月期の連結業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	68,200	3.5	5,200	22.0	5,300	20.8	4,000	111.1	122	40

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　19年９月中間期　32,710,436株　18年９月中間期　32,710,436株　19年３月期　32,710,436株

② 期末自己株式数　19年９月中間期　29,922株　18年９月中間期　26,168株　19年３月期　27,257株

（注）１株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成19年９月中間期の個別業績（平成19年４月１日～平成19年９月30日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益（△は損失）	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年９月中間期	24,300	8.2	1,966	47.8	2,114	51.0	2,252	－
18年９月中間期	22,463	△4.1	1,330	△31.1	1,400	△30.5	△58	－
19年３月期	47,197	－	3,103	－	3,442	－	1,117	－

	１株当たり中間（当期）純利益（△は損失）	
	円	銭
19年９月中間期	68	91
18年９月中間期	△1	80
19年３月期	34	19

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年９月中間期	50,459	32,695	64.8	1,000	45
18年９月中間期	48,771	29,531	60.6	903	54
19年３月期	48,353	30,576	63.2	935	53

（参考）自己資本　19年９月中間期　32,695百万円　18年９月中間期　29,531百万円　19年３月期　30,576百万円

２．平成20年３月期の個別業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	49,700	5.3	3,800	22.4	4,100	19.1	3,400	204.3	104	03

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来に関する仮定に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により、上記予想数値と大幅に異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の４ページを参照して下さい。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間期の経営成績

・国内の状況

当上半期の経済は、原油価格の上昇に加え、米国で発生しましたサブプライムローン（低所得者向け住宅融資）問題が金融市場における市場心理の低下と信用不安をもたらしたことで、これまでの世界経済の堅調な成長持続に対する下振れリスクが懸念されております。その中で国内経済に関しましては、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加傾向が続き、雇用環境の改善から個人消費も堅調に推移し、景気は引き続き好調に推移しました。

当社及び当社グループ国内各社の主要な販売先につきましては、当社販売量の約４割を占める土木・建築分野は、公共事業を中心に引き続き低迷いたしましたが、当社販売量の約６割を占める自動車・建設機械分野は、海外向けの増加に支えられ、昨年に引き続き高水準の国内生産を維持いたしました。

この結果、当社及び当社グループ国内各社の生産・販売は順調に推移いたしました。また主要な原材料であります熱延コイルは海外でのタイトな需給を背景に上昇傾向で推移しております。

・海外の状況

当社の連結子会社シーモア・チュービング・インク（以下ＳＴＩ）がありますアメリカに関しましては、サブプライムローン問題に端を発した住宅市場の調整、自動車購買意欲の減退等により、景気は低迷気味で推移しました。これを受けてＳＴＩの主要な需要分野であります自動車産業は、国産車（ビッグ３）を中心に生産販売とも低調に推移しました。これらの結果、当上半期のＳＴＩの販売量も前年同期比減少となりました。

当社の連結子会社広州友日汽車配件有限公司（以下ＧＹＡ）があります中国に関しましては、自動車産業は依然高い成長を続けており、特にＧＹＡの主要なユーザーであります日系自動車各社は、好調な生産を続けております。

・連結業績の状況

この結果、当社グループの上半期の業績は、自動車向け鋼管の生産・販売が高水準であったことに加え、コスト合理化、高騰するコイル価格の販売価格への転嫁等の経営努力を強力に推進した結果、連結売上高は34,199百万円（前年同期比 2,607百万円増）、連結営業利益は2,776百万円（同 929百万円増）、連結経常利益は2,894百万円（同1,051百万円増）となりました。

・関東信越国税不服審判所からの裁決書受領

当社は、平成18年８月１日、関東信越国税局より法人税に係る更正通知を受領し、地方税等を含めた追徴課税のうち、平成18年３月期決算に反映させていない部分の約10億円を平成19年３月期連結及び個別損益計算書において過年度法人税等として計上しております。当社は、この内、米国子会社解散に伴う経理処理に関する更正通知を不服として、平成18年９月25日、関東信越国税不服審判所へ審査請求書を提出し、審査中でありました。

平成19年９月27日、関東信越国税不服審判所からの裁決書を受領し、平成18年７月31日付で通知された平成15年４月１日から平成16年３月31日までの事業年度の法人税に係る更正処分及び過少申告加算税の賦課決定処分のうち、法人税額600百万円を取り消す旨、通知を受けました。この結果、当上半期の連結及び個別損益計算書において地方税等を含めた870百万円を過年度法人税等還付額として計上しました。

この結果、当上半期の連結中間純利益は、2,674百万円（前年同期比 2,128百万円増）となりました。

・種類別セグメント業績の状況

なお、事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

（鋼管事業）

連結売上高は34,087百万円（前年同期比 2,603百万円、8.3%増）、連結営業利益は2,719百万円（同 902百万円、49.7%増）となりました。

（不動産事業）

連結売上高は111百万円（同 4百万円、4.2%増）、連結営業利益は56百万円（同 26百万円、90.6%増）となりました。

・所在地別セグメント業績の状況

事業の所在地別業績は次のとおりであります。

（日本）

連結売上高は25,470百万円（同 1,977百万円、8.4%増）、連結営業利益は2,131百万円（同 736百万円、52.8%増）となりました。

（米国）

連結売上高は7,654百万円（同 147百万円、2.0%増）、連結営業利益は508百万円（同 75百万円、17.4%増）となりました。

（中国）

連結売上高は1,074百万円（同 482百万円、81.4%増）、連結営業利益は136百万円（同 117百万円、599.7%増）となりました。

②通期業績の見通し

平成20年３月期通期の業績見通しに関しましては、建材需要が落ち込んでいること、原材料である普通鋼熱延コイル市況が上昇しつつあること等の収益悪化懸念はあるものの、自動車・建設機械向けの需要が好調であることから、連結売上高68,200百万円、連結営業利益5,200百万円、連結経常利益5,300百万円、連結当期純利益4,000百万円を確保したいと考えています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、60,186百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,982百万円増加いたしました。これは前連結会計年度末に比べ流動資産が3,132百万円増加し、固定資産が149百万円減少したこと等によります。なお、流動資産の増加は、短期貸付金が1,151百万円増加したこと、関東信越国税不服審判所の裁決により法人税等の還付額を未収入金として計上したこと等によります。固定資産の減少は有形固定資産、無形固定資産の償却進行によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債につきましては、23,499百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円増加致しました。これは前連結会計年度に比べ流動負債が469百万円増加し、固定負債が348百万円減少したことによります。なお、流動負債の増加は未払法人税等が732百万円増加し、短期借入金が216百万円減少したこと、固定負債の減少は主として、年金拠出金を増加させたことに伴い退職給付引当金が204百万円減少したこと、長期借入金が102百万円減少したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末の純資産につきましては、36,686百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,861百万円増加となりました。これは期末配当により130百万円減少したものの、連結中間純利益を2,674百万円計上したこと、少数株主持分が191百万円、円安により為替換算調整勘定が128百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローの減少539百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少581百万円があるものの、営業活動によるキャッシュ・フローの増加が2,730百万円あり、前連結会計年度末に比べ1,605百万円増加し、15,510百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は2,730百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益2,892百万円、減価償却費の計上950百万円のプラスと、退職給付引当金の減少204百万円、たな卸資産の増加209百万円、仕入債務の減少312百万円、税金の支払いによる減少366百万円によります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は539百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出553百万円によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は581百万円の減少となりました。これは主に借入金の圧縮および配当金の支払によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月中間期
自己資本比率（%）	49.8	53.2	52.9	56.7	58.3
時価ベースの自己資本比率（%）	18.8	30.6	43.8	48.9	46.3
債務償還年数（年）	0.8	1.7	0.7	1.5	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	40.7	19	33.5	0.7	35.5

（算出方法）

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済み株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

③営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当上半期の配当

当社は、健全な財務体質の維持と株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と捉え、長期的な視点にたった事業収益の拡大を目指すことで、株主の皆様への安定的な配当の継続と、収益状況に応じた利益還元を実現したいと考えています。

平成20年３月期の中間配当金につきましては、上記の基本方針並びに今期の収益の状況を勘案し、１株当り１円増配の５円（平成19年３月期中間配当金４円）とさせていただきました。

なお期末配当金を含めた年間配当金の額については、現在のところ２円増配の10円（平成19年３月期年間配当金８円）といたしたいと考えておりますが、最終的には通期の業績の概要が判明した段階で決定する予定です。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、住友鋼管株式会社（当社）及び子会社４社並びに関連会社３社（そのうち重要な２社につきましては持分法を適用しております。）より構成されており、その主たる事業は、自動車・建機用鋼管、建材用鋼管の製造を行い、主として大手商社及び指定問屋を通じて国内向けの販売及び輸出を行っております。

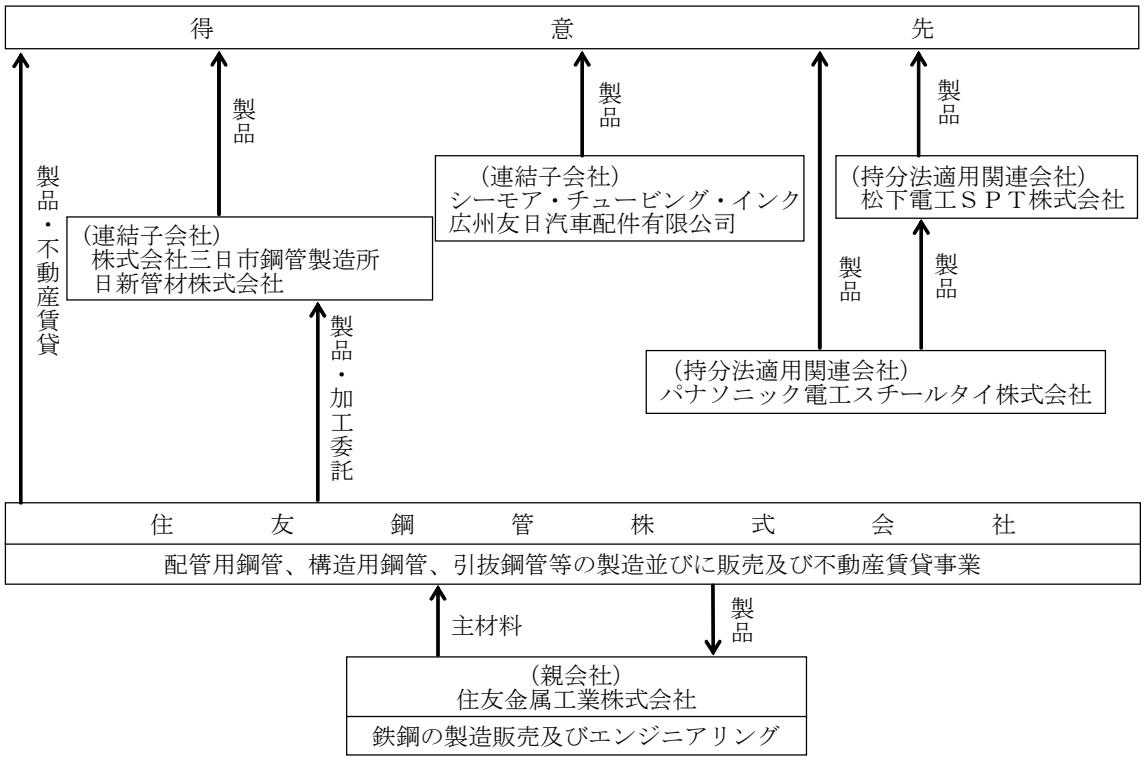
関連会社につきましては、鋼製電線管の製造及び販売を主たる事業としております。

また、当社の親会社として住友金属工業株式会社があり、鋼板、鋼管、建材等の製造・販売を行っております。

連結子会社及び持分法適用関連会社の事業内容等については下記のとおりであります。

会　社　名	事業内容及び企業集団における位置づけ
株式会社三日市鋼管製造所	主として引抜鋼管の製造並びに販売
日新管材株式会社	主として構造用鋼管、引抜鋼管等の切断加工
シーモア・チュービング・インク	米国における引抜鋼管及び機械構造用鋼管の製造並びに販売
広州友日汽車配件有限公司	中国における自動車用メカニカル鋼管の製造並びに販売
松下電工ＳＰＴ株式会社	鋼製電線管、鋼製電線管付属品及び引込小柱等の製造並びに販売
パナソニック電工スチールタイ株式会社	タイにおける電線管、引込小柱用原管等の製造並びに販売

以上に述べた企業集団の概要図は、次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2)目標とする経営指標、(3)中長期的な会社の経営戦略

以上の３項目につきましては、平成19年３月期中間決算短信（平成18年10月27日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のＵＲＬからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

http://www.sumitomokokan.co.jp

（東京証券取引所ホームページ（上場会社検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

(2) 会社の対処すべき課題

・安価な原材料の安定調達

主要原材料の普通鋼熱延コイルについては、中期的にはアジアにおける活発な需要を背景に、今後とも価格の上昇が予想されるとともに、量の確保についても、一層難しくなってくると思われます。またステンレスコイルの価格もニッケル等の原材料価格の高騰により、急上昇しております。

当社グループの当面の課題は、安価なコイルを安定的に確保することにあります。また原材料価格アップをコストダウンと販売価格への転嫁で吸収していくことが最重要経営課題と認識しております。

・国内需要構造の変化への対応

国内におきましては、当社グループ販売量の約４割を占める土木・建築分野の低迷の長期化が避けられない一方で、約６割を占める自動車・建設機械分野については、好調な海外需要を受けて国内生産も増加傾向にあります。今後中長期的に見て、国内需要が大幅に増加する可能性は低いものの、当面の間は、自動車・建設機械向けを中心に好調に推移すると思われます。

また客先ニーズの高度化に伴い、技術開発、品質管理にも一層経営資源の投入が必要になってくるものと考えられます。

将来想定されるダウンサイドリスクを回避しながらも、客先の需要、品質要求に応えていくための製造体制の強化は引き続き継続的に進めていくこととしています。こういった観点から関西事業所大阪におけるステンレス製造体制の強化を初めとして各事業所、関係会社各社において必要と考えられる対策を進めてまいります。

・海外事業の展開

海外におきましては、アメリカにおける当社連結子会社でありますＳＴＩと中国における当社連結子会社でありますＧＹＡ、当社の親会社であります住友金属工業株式会社出資のタイ・スチール・パイプ及びベトナム・スチール・プロダクツと緊密に連携をとることで、総合溶接鋼管メーカーとしての発展を目指してまいります。

４．中間連結財務諸表

（1）中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末（平成18年９月30日）			当中間連結会計期間末（平成19年９月30日）			前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１．現金及び預金			352			466			13	
２．受取手形及び売掛金	※６		11,485			12,225			11,961	
３．たな卸資産			10,546			10,869			10,595	
４．繰延税金資産			303			297			263	
５．短期貸付金			14,179			15,049			13,897	
６．その他			477			1,331			374	
７．貸倒引当金			△55			△27			△24	
流動資産合計			37,290	64.5		40,213	66.8		37,081	64.8
Ⅱ　固定資産										
１．有形固定資産										
(1)建物及び構築物	※２	9,891			10,329			10,062		
減価償却累計額		3,685	6,205		4,088	6,241		3,883	6,179	
(2)機械装置及び運搬具		23,349			24,237			23,680		
減価償却累計額		17,762	5,587		19,156	5,080		18,457	5,223	
(3)工具器具及び備品		1,662			1,487			1,687		
減価償却累計額		1,391	271		1,270	217		1,451	236	
(4)土地	※２		5,940			5,945			5,942	
(5)建設仮勘定			197			200			198	
有形固定資産合計			18,203	31.5		17,684	29.4		17,781	31.1
２．無形固定資産			425	0.7		207	0.3		299	0.5
３．投資その他の資産										
(1)投資有価証券		1,067			1,261			1,204		
(2)賃貸用不動産	※１	762			730			746		
(3)繰延税金資産		15			15			11		
(4)その他		166			72			78		
(5)貸倒引当金		△83			－			△0		
投資その他の資産合計			1,927	3.3		2,079	3.5		2,040	3.6
固定資産合計			20,556	35.5		19,972	33.2		20,121	35.2
資産合計			57,846	100.0		60,186	100.0		57,203	100.0

		前中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）			当中間連結会計期間末 （平成19年９月30日）			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
１．支払手形及び買掛金	※６		13,514			12,345			12,287	
２．短期借入金	※２		2,018			1,568			1,785	
３．１年以内返済予定の長期借入金	※２		378			256			281	
４．未払金			1,924			1,687			1,937	
５．未払法人税等			405			917			184	
６．賞与引当金			399			419			443	
７．その他			1,187			1,322			1,128	
流動負債合計			19,828	34.3		18,517	30.8		18,047	31.6
Ⅱ　固定負債										
１．長期借入金	※２		842			641			744	
２．繰延税金負債			3,918			3,873			3,925	
３．退職給付引当金			886			388			593	
４．役員退職慰労引当金			－			67			55	
５．負ののれん			4			－			－	
６．その他			6			10			11	
固定負債合計			5,658	9.8		4,981	8.2		5,330	9.3
負債合計			25,487	44.1		23,499	39.0		23,378	40.9
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
１．　資本金			4,801	8.3		4,801	8.0		4,801	8.4
２．　資本剰余金			3,885	6.7		3,885	6.4		3,885	6.8
３．　利益剰余金			22,474	38.8		26,236	43.6		23,693	41.4
４．　自己株式			△9	△0.0		△12	△0.0		△10	△0
株主資本合計			31,152	53.8		34,910	58.0		32,369	56.6
Ⅱ　評価・換算差額等										
１．　為替換算調整勘定			△104	△0.2		186	0.3		58	0.1
評価・換算差額等合計			△104	△0.2		186	0.3		58	0.1
Ⅲ　少数株主持分			1,311	2.3		1,588	2.7		1,397	2.4
純資産合計			32,359	55.9		36,686	61.0		33,825	59.1
負債純資産合計			57,846	100.0		60,186	100.0		57,203	100

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）			当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			31,591	100.0		34,199	100.0		65,886	100.0
Ⅱ　売上原価			27,176	86.0		28,729	84.0		56,209	85.3
売上総利益			4,414	14.0		5,469	16.0		9,676	14.7
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		2,567	8.1		2,693	7.9		5,416	8.2
営業利益			1,846	5.9		2,776	8.1		4,260	6.5
Ⅳ　営業外収益										
１．受取利息		37			69			84		
２．受取配当金		20			0			20		
３．受取賃貸料		64			62			128		
４．法人税等還付加算金		6			40			8		
５．持分法による投資利益		－			105			96		
６．その他		42	171	0.5	35	313	0.9	117	457	0.7
Ⅴ　営業外費用										
１．支払利息		83			77			174		
２．受取賃貸料費用		36			35			66		
３．固定資産除却損		23			30			24		
４．売掛債権売却損		22			36			52		
５．その他		8	174	0.6	15	194	0.6	13	331	0.5
経常利益			1,843	5.8		2,894	8.4		4,386	6.7
Ⅵ　特別利益										
１．持分変動利益		345			－			345		
２．過年度損益修正	※２	128			－			128		
３．貸倒引当金戻入益		9	484	1.5	－	－		－	474	0.7
Ⅶ　特別損失										
１．役員退職慰労引当金繰入額		－			－			42		
２．固定資産売却損		－			1			－		
３．投資有価証券評価損		1	1	0.0	－	1	0	1	44	0.1
税金等調整前中間（当期）純利益			2,325	7.3		2,892	8.4		4,816	7.3
法人税，住民税及び事業税		572			1,047			1,582		
過年度法人税等還付額	※３	－			△870			－		
過年度法人税等	※４	1,046			－			1,049		
法人税等調整額		93	1,712	5.4	△105	72	0.2	127	2,760	4.2
少数株主利益（減算）			68	0.2		146	0.4		162	0.2
中間（当期）純利益			545	1.7		2,674	7.8		1,894	2.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　　至　平成18年９月30日）

	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定		
平成18年３月31日　残高（百万円）	4,801	3,885	22,060	△8	30,738	△40	1,262	31,960
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当（注）			△130		△130			△130
中間純利益			545		545			545
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△63	48	△14
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	414	△0	413	△63	48	398
平成18年９月30日　残高（百万円）	4,801	3,885	22,474	△9	31,152	△104	1,311	32,359

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　　至　平成19年９月30日）

	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定		
平成19年３月31日　残高（百万円）	4,801	3,885	23,693	△10	32,369	58	1,397	33,825
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△130		△130			△130
中間純利益			2,674		2,674			2,674
自己株式の取得				△2	△2			△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						128	191	320
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	2,543	△2	2,541	128	191	2,861
平成19年９月30日　残高（百万円）	4,801	3,885	26,236	△12	34,910	186	1,588	36,686

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自　平成18年４月１日　　至　平成19年３月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定		
平成18年３月31日　残高（百万円）	4,801	3,885	22,060	△8	30,738	△40	1,262	31,960
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当（注）			△130		△130			△130
剰余金の配当（中間配当）			△130		△130			△130
当期純利益			1,894		1,894			1,894
自己株式の取得				△1	△1			△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						99	134	233
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	－	－	1,632	△1	1,631	99	134	1,865
平成19年３月31日　残高（百万円）	4,801	3,885	23,693	△10	32,369	58	1,397	33,825

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		2,325	2,892	4,816
減価償却費		977	950	1,997
負ののれん償却額		△4	－	△9
退職給付引当金の増減額(減少：△)		△344	△204	△637
役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)		－	11	55
貸倒引当金の増減額(減少：△)		16	1	△100
賞与引当金の増減額(減少：△)		△19	△23	24
受取利息及び受取配当金		△58	△69	△105
支払利息		83	77	174
持分変動利益		△345	－	△345
持分法による投資利益		△14	△56	△96
過年度損益修正		△128	－	△128
有形固定資産除却損		23	30	24
売上債権の増減額(増加：△)		△31	△137	△285
たな卸資産の増減額(増加：△)		293	△209	315
その他流動資産の増減額(増加：△)		△82	△35	9
仕入債務の増減額(減少：△)		2,123	△312	936
その他流動負債の増減額(減少：△)		△56	249	△104
その他		△31	△57	△227
小計		4,726	3,105	6,314
利息及び配当金の受取額		58	69	105
利息の支払額		△83	△77	△174
法人税等の支払額		△3,134	△366	△4,320
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,567	2,730	1,925
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△448	△553	△741
無形固定資産の取得による支出		△7	△22	△21
その他		△10	36	48
投資活動によるキャッシュ・フロー		△466	△539	△714
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少：△)		△332	△283	△642
長期借入金の返済による支出		△271	△163	△516
配当金の支払額		△130	△130	△264
少数株主への配当金の支払額		△2	△2	△47
自己株式取得による支出		△0	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△737	△581	△1,472
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△1	△4	3
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		361	1,605	△258
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		14,190	13,905	14,190
Ⅶ　連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		△25	－	△25
Ⅷ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		14,526	15,510	13,905

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社は株式会社三日市鋼管製造所、日新管材株式会社、シーモア・チュービング・インク及び広州友日汽車配件有限公司の４社であります。 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました株式会社エヌピー・エック及び日東金属工業株式会社は、平成18年４月３日に設立した松下電工ＳＰＴ株式会社への承継に伴い除外しております。 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました日パイ興産株式会社は、平成17年12月31日に当社と合併いたしましたので除外しております。	同左 ――――	連結子会社は株式会社三日市鋼管製造所、日新管材株式会社、シーモア・チュービング・インク及び広州友日汽車配件有限公司の４社であります。 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました株式会社エヌピー・エック及び日東金属工業株式会社は、平成18年４月３日に設立した松下電工ＳＰＴ株式会社への承継に伴い除外しております。 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました日パイ興産株式会社は、平成17年12月31日に当社と合併いたしましたので除外しております。
２．持分法の適用に関する事項	当中間連結会計期間に関連会社となった松下電工ＳＰＴ株式会社及びパナソニック電工スチールタイ株式会社の２社に持分法を適用しております。 なお、持分法を適用していない関連会社（株式会社エヌピー・エック及び日東金属工業株式会社）は、それぞれ中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	松下電工ＳＰＴ株式会社及びパナソニック電工スチールタイ株式会社の２社に持分法を適用しております。 なお、持分法を適用していない関連会社（株式会社エヌピー・エック）は、中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	当連結会計年度に関連会社となった松下電工ＳＰＴ株式会社及びパナソニック電工スチールタイ株式会社の２社に持分法を適用しております。 なお、持分法を適用していない関連会社（株式会社エヌピー・エック及び日東金属工業株式会社）は、それぞれ当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、日東金属工業株式会社は平成18年10月１日に株式会社エヌピー・エックと合併いたしました。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
３．連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうち、シーモア・チュービング・インク及び広州友日汽車配件有限公司の中間決算日は６月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の中間期末日は、中間連結決算日と同一であります。 なお、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、シーモア・チュービング・インク及び広州友日汽車配件有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。 なお、連結決算日との間に発生しました重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４．負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。	――――	負ののれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。
５．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 （イ）有価証券	その他有価証券 (a) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 (b) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 (a) 時価のあるもの 同左 (b) 時価のないもの 同左	その他有価証券 (a) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 (b) 時価のないもの 同左
（ロ）たな卸資産	当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法 ただし、貯蔵品のうち使用中のロール等については、取得価額（処分見込額控除後）の２分の１で評価しております。 在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法	同左 同左 同左	同左 同左 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 （イ）有形固定資産	当社及び国内連結子会社は、定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 14年～47年 機械装置及び運搬具 10年～14年	当社及び国内連結子会社は、定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 14年～47年 機械装置及び運搬具 10年～14年 （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。	当社及び国内連結子会社は、定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 14年～47年 機械装置及び運搬具 11年～14年 在外連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～31年 機械装置及び運搬具 10年
（ロ）無形固定資産	定額法 なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア５年であります。	同左	同左
（ハ）賃貸用不動産	定額法 なお、主な耐用年数は建物15年～50年であります。	定額法 なお、主な耐用年数は建物15年～50年であります。	定額法 なお、主な耐用年数は建物15年～50年であります。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準			
（イ）貸倒引当金	当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
（ロ）賞与引当金	当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間が負担すべき額を計上しております。	同左	当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
（ハ）退職給付引当金	当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 在外連結子会社のうちシーモア・チュービング・インクは、確定拠出型退職年金制度を採用しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から損益処理しております。	同左	当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 在外連結子会社のうちシーモア・チュービング・インクは、確定拠出型退職年金制度を採用しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から損益処理しております。
（ニ）役員退職慰労引当金	――――	当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 在外連結子会社は、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項			
（イ）消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左
（ロ）中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額	――――	当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	――――
６．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、31,048百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、32,428百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
（企業結合に係る会計基準） 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成17年12月27日）を適用しております。	――――	（企業結合に係る会計基準） 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成17年12月27日）を適用しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
（中間連結貸借対照表） 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。	――――
（中間連結損益計算書） 前中間連結会計期間において、営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」及び「売掛債権売却損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の営業外費用「その他」に含まれる「固定資産除却損」は12百万円、「売掛債権売却損」は13百万円であります。	（中間連結損益計算書） 前中間連結会計期間において、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の営業外収益「その他」に含まれる「持分法による投資利益」は14百万円であります。
（中間連結キャッシュ・フロー計算書） 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。	――――

追加情報

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
係争等に関する事項 当社は、平成18年８月１日、米国子会社解散に伴う経理処理等に関し、関東信越国税局より法人税に係る更正通知書を受領致しました。 当社は、地方税を含めた追徴税額のうち平成18年３月期決算に反映させていないものを当中間連結会計期間の連結損益計算書の過年度法人税等として計上しておりますが、米国子会社解散に伴う経理処理に関する更正処分を不服と考えており、平成18年９月25日、関東信越国税不服審判所へ審査請求書を提出し、現在審査中であります。	係争等に関する事項 当社は、平成18年８月１日、米国子会社解散に伴う経理処理等に関し、関東信越国税局より法人税に係る更正通知書を受領致しました。 当社は、地方税を含めた追徴税額のうち平成18年３月期決算に反映させていないものを前連結会計年度の連結損益計算書の過年度法人税等として計上しましたが、米国子会社解散に伴う経理処理に関する更正処分を不服と考え、平成18年９月25日、関東信越国税不服審判所へ審査請求書を提出し、審査中でありました。 平成19年９月27日、当社は関東信越国税不服審判所より裁決書を受領し、平成18年７月31日付で通知された平成15年４月１日から平成16年３月31日までの事業年度の法人税に係る更正処分及び過少申告加算税の賦課決定処分のうち法人税額600百万円を取り消す旨、通知を受けました。この結果、当中間連結会計期間の連結損益計算書において、法人住民税、法人事業税の還付見込額を加えた870百万円を過年度法人税等還付額として計上しました。	係争等に関する事項 当社は、平成18年８月１日、米国子会社解散に伴う経理処理等に関し、関東信越国税局より法人税に係る更正通知書を受領致しました。 当社は、地方税を含めた追徴税額のうち平成18年３月期決算に反映させていないものを当連結会計年度の連結損益計算書の過年度法人税等として計上しておりますが、米国子会社解散に伴う経理処理に関する更正処分を不服と考えており、平成18年９月25日、関東信越国税不服審判所へ審査請求書を提出し、現在審査中であります。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年９月30日）	前連結会計年度末 （平成19年３月31日）
※１　賃貸用不動産の内訳 土地　21百万円 建物　1,507百万円 建物減価償却累計額　766百万円	※１　賃貸用不動産の内訳 土地　21百万円 建物　1,507百万円 建物減価償却累計額　798百万円	※１　賃貸用不動産の内訳 土地　21百万円 建物　1,507百万円 建物減価償却累計額　781百万円
※２　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額（簿価） 建物及び構築物　70百万円 土地　1,542百万円 計　1,612百万円 上記に対応する債務 短期借入金　120百万円 １年以内返済予定の長期借入金　192百万円 長期借入金　672百万円 計　984百万円	※２　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額（簿価） 建物及び構築物　117百万円 土地　1,542百万円 計　1,659百万円 上記に対応する債務 短期借入金　50百万円 １年以内返済予定の長期借入金　205百万円 長期借入金　513百万円 計　769百万円	※２　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額（簿価） 建物及び構築物　67百万円 土地　1,542百万円 計　1,609百万円 上記に対応する債務 短期借入金　50百万円 １年以内返済予定の長期借入金　198百万円 長期借入金　595百万円 計　844百万円
３．受取手形譲渡高　5百万円 ４．――――	３．―――― ４．受取手形裏書譲渡高　0百万円	３．―――― ４．――――
５．債権流動化に伴う買戻限度額　689百万円	５．債権流動化に伴う買戻限度額　752百万円	５．債権流動化に伴う買戻限度額　752百万円
※６．中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 支払手形　5百万円	※６．中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形　7百万円 支払手形　19百万円	※６．連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形　8百万円 支払手形　29百万円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 売上品発送費　1,131百万円 給料及び賃金　448百万円 賞与引当金繰入額　88百万円 貸倒引当金繰入額　0百万円 退職給付費用　30百万円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 売上品発送費　1,208百万円 給料及び賃金　386百万円 賞与引当金繰入額　87百万円 貸倒引当金繰入額　1百万円 退職給付費用　27百万円 役員退職慰労引当金繰入額　22百万円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 売上品発送費　2,415百万円 給料及び賃金　896百万円 賞与引当金繰入額　96百万円 貸倒引当金繰入額　14百万円 退職給付費用　57百万円 役員退職慰労引当金繰入額　12百万円
※２　過年度損益修正の内訳 税務調査により、過年度において費用処理した固定資産の、取得価額に算入すべきと指摘された金額を計上いたしました。 建物及び構築物　27百万円 機械装置及び運搬具　100百万円 工具器具及び備品　1百万円 計　128百万円	※２ ――――	※２　過年度損益修正の内訳 税務調査により、過年度において費用処理した固定資産の、取得価額に算入すべきと指摘された金額を計上いたしました。 建物及び構築物　27百万円 機械装置及び運搬具　100百万円 工具器具及び備品　1百万円 計　128百万円
※３ ――――	※３　過年度法人税等還付額の内容 平成16年３月期に計上した米国子会社解散に伴う特別損失等に関する更正処分を不服として、関東信越国税不服審判所に審査請求書を提出し、審査中でありましたが、平成19年９月に関東信越国税不服審判所より裁決書を受領し、法人税額600百万円を取り消す旨、通知を受けました。これに法人住民税、法人事業税の還付見込額を加えたものであります。	※３ ――――
※４　過年度法人税等の内容 平成16年３月期に計上した米国子会社解散に伴う特別損失等に関する更正に係る法人税等であります。	※４ ――――	※４　過年度法人税等の内容 平成16年３月期に計上した米国子会社解散に伴う特別損失等に関する更正に係る法人税等であります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間　（自　平成18年４月１日　　至　平成18年９月30日）

１.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,710,436	－	－	32,710,436
合計	32,710,436	－	－	32,710,436
自己株式				
普通株式（注）	24,743	1,425	－	26,168
合計	24,743	1,425	－	26,168

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,425株は単元未満株式の買取による増加であります。

２.配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月29日定時株主総会	普通株式	130	4	平成18年３月31日	平成18年６月30日

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年10月27日取締役会	普通株式	130	利益剰余金	4	平成18年９月30日	平成18年12月４日

当中間連結会計期間　（自　平成19年４月１日　　至　平成19年９月30日）

１.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,710,436	－	－	32,710,436
合計	32,710,436	－	－	32,710,436
自己株式				
普通株式（注）	27,257	2,665	－	29,922
合計	27,257	2,665	－	29,922

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,665株は単元未満株式の買取による増加であります。

２.配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年５月24日取締役会	普通株式	130	4	平成19年３月31日	平成19年６月11日

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月31日取締役会	普通株式	163	利益剰余金	5	平成19年９月30日	平成19年12月４日

前連結会計年度　（自　平成18年４月１日　　至　平成19年３月31日）

１.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,710,436	－	－	32,710,436
合計	32,710,436	－	－	32,710,436
自己株式				
普通株式（注）	24,743	2,514	－	27,257
合計	24,743	2,514	－	27,257

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,514株は単元未満株式の買取による増加であります。

２.配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月29日定時株主総会	普通株式	130	4	平成18年３月31日	平成18年６月30日
平成18年10月27日取締役会	普通株式	130	4	平成18年９月30日	平成18年12月４日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次の通り予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年５月24日取締役会	普通株式	130	利益剰余金	4	平成19年３月31日	平成19年６月11日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年９月30日現在） 現金及び預金　352百万円 短期貸付金　14,173百万円 現金及び現金同等物　14,526百万円 （注）短期貸付金は、当社の申し出により随時返済を受けることができるため、現金及び現金同等物に含めております。	１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年９月30日現在） 現金及び預金　466百万円 短期貸付金　15,044百万円 現金及び現金同等物　15,510百万円 （注）短期貸付金は、当社の申し出により随時返済を受けることができるため、現金及び現金同等物に含めております。	１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年３月31日現在） 現金及び預金　13百万円 短期貸付金　13,891百万円 現金及び現金同等物　13,905百万円 （注）短期貸付金は、当社の申し出により随時返済を受けることができるため、現金及び現金同等物に含めております。

（リース取引関係）

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

（前中間連結会計期間末）

１．その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

２．時価評価されていない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末（平成18年９月30日）
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 固定資産に属するもの　　非上場株式	229

（当中間連結会計期間末）

１．その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

２．時価評価されていない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末（平成19年９月30日）
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 固定資産に属するもの　　非上場株式	229

（前連結会計年度末）

１．その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

２．時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度（平成19年３月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 固定資産に属するもの　　非上場株式	229

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用してないため、該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）（自平成19年４月１日　至平成19年９月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用してないため、該当事項はありません。

（前連結会計年度）（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用してないため、該当事項はありません。

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

	鋼管事業（百万円）	不動産賃貸事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,484	107	31,591	－	31,591
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	31,484	107	31,591	－	31,591
営業費用	29,666	77	29,744	－	29,744
営業利益	1,817	29	1,846	－	1,846

当中間連結会計期間（自平成19年４月１日　至平成19年９月30日）

	鋼管事業（百万円）	不動産賃貸事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,087	111	34,199	－	34,199
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	34,087	111	34,199	－	34,199
営業費用	31,367	55	31,423	－	31,423
営業利益	2,719	56	2,776	－	2,776

前連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

	鋼管事業（百万円）	不動産賃貸事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	65,670	215	65,886	－	65,886
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	65,670	215	65,886	－	65,886
営業費用	61,493	132	61,625	－	61,625
営業利益	4,177	83	4,260	－	4,260

（注）１．事業区分の方法

事業は、事業領域の特性を考慮して区分しております。

（注）２．各事業区分に属する主要な製品等

鋼管事業 …… 溶接鋼管、引抜鋼管、その他

不動産賃貸事業 …… 事務所等の賃貸

ｂ．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

	日本 （百万円）	米国 （百万円）	中国 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,492	7,506	592	31,591	－	31,591
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	23,492	7,506	592	31,591	－	31,591
営業費用	22,097	7,074	572	29,744	－	29,744
営業利益	1,394	432	19	1,846	－	1,846

当中間連結会計期間（自平成19年４月１日　至平成19年９月30日）

	日本 （百万円）	米国 （百万円）	中国 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,470	7,654	1,074	34,199	－	34,199
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	25,470	7,654	1,074	34,199	－	34,199
営業費用	23,338	7,146	937	31,423	－	31,423
営業利益	2,131	508	136	2,776	－	2,776

前連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

	日本 （百万円）	米国 （百万円）	中国 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,355	15,061	1,469	65,886	－	65,886
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	49,355	15,061	1,469	65,886	－	65,886
営業費用	46,072	14,186	1,366	61,625	－	61,625
営業利益	3,283	875	102	4,260	－	4,260

（注）国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

ｃ．海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

	米国	中国	計
Ⅰ．海外売上高（百万円）	7,506	592	8,099
Ⅱ．連結売上高（百万円）	－	－	31,591
Ⅲ．連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.8	1.9	25.6

当中間連結会計期間（自平成19年４月１日　至平成19年９月30日）

	米国	中国	計
Ⅰ．海外売上高（百万円）	7,654	1,074	8,729
Ⅱ．連結売上高（百万円）	－	－	34,199
Ⅲ．連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.4	3.1	25.5

前連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

	米国	中国	計
Ⅰ．海外売上高（百万円）	15,061	1,469	16,530
Ⅱ．連結売上高（百万円）	－	－	65,886
Ⅲ．連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.9	2.2	25.1

（注）　１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
　　２．海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　949円95銭 １株当たり中間純利益金額　16円68銭 潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,073円97銭 １株当たり中間純利益金額　81円82銭 同左	１株当たり純資産額　992円20銭 １株当たり当期純利益金額　57円96銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（百万円）	545	2,674	1,894
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－	－
普通株式に係る中間（当期）純利益金額（百万円）	545	2,674	1,894
普通株式の期中平均株式数（千株）	32,685	32,682	32,684

（事業分離）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．事業分離の概要 （１）分離先企業の名称 松下電工ＳＰＴ株式会社 （２）分離した事業の内容 鋼製電線管及びその関連製品に係る事業 （３）事業分離を行った主な理由 電線管事業に関し、最新の製造設備を持つ当社の製造力と電設資材業界に幅広く代理店網を持つ松下電工株式会社の販売力を組み合わせることでユーザーの満足度をより高める商品やサービスの提供、効率的な経営を図り、事業の強化を推進するため。 （４）事業分離日 平成18年４月３日 （５）事業分離の形態 分社型共同新設分割 ２．実施した会計処理の概要 （１）持分変動利益の金額 345百万円 （２）のれん イ　発生金額 83百万円 ロ　発生原因 松下電工株式会社より分割された事業の将来の超過収益力から発生したものであります。 ハ　償却方法及び償却期間 ５年定額法 ３．連結財務諸表における事業の種類別セグメントにおいて、当該分離した事業が含まれていた事業区分の名称 鋼管事業	――――――	１．事業分離の概要 （１）分離先企業の名称 松下電工ＳＰＴ株式会社 （２）分離した事業の内容 鋼製電線管及びその関連製品に係る事業 （３）事業分離を行った主な理由 電線管事業に関し、最新の製造設備を持つ当社の製造力と電設資材業界に幅広く代理店網を持つ松下電工株式会社の販売力を組み合わせることでユーザーの満足度をより高める商品やサービスの提供、効率的な経営を図り、事業の強化を推進するため。 （４）事業分離日 平成18年４月３日 （５）事業分離の形態 分社型共同新設分割 ２．実施した会計処理の概要 （１）持分変動利益の金額 345百万円 （２）のれん イ　発生金額 83百万円 ロ　発生原因 松下電工株式会社より分割された事業の将来の超過収益力から発生したものであります。 ハ　償却方法及び償却期間 ５年定額法 ３．連結財務諸表における事業の種類別セグメントにおいて、当該分離した事業が含まれていた事業区分の名称 鋼管事業

５．中間個別財務諸表

（1）中間貸借対照表

		前中間会計期間末（平成18年９月30日）			当中間会計期間末（平成19年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１．現金及び預金		35			61			30		
２．売掛金		8,950			9,286			9,431		
３．たな卸資産		8,770			8,811			8,615		
４．繰延税金資産		200			239			203		
５．短期貸付金		14,179			15,049			13,897		
６．その他		345			1,254			317		
７．貸倒引当金		△2			△2			△2		
流動資産合計			32,479	66.6		34,701	68.8		32,494	67.2
Ⅱ　固定資産										
１．有形固定資産										
(1)建物		5,628			5,632			5,629		
減価償却累計額		2,118	3,510		2,278	3,353		2,198	3,431	
(2)構築物		653			694			672		
減価償却累計額		412	241		449	244		431	241	
(3)機械及び装置		11,116			11,053			10,975		
減価償却累計額		8,624	2,492		8,732	2,321		8,677	2,297	
(4)車両及び運搬具		37			37			36		
減価償却累計額		24	13		25	11		24	11	
(5)工具器具及び備品		892			876			880		
減価償却累計額		728	163		743	132		735	145	
(6)土地	※２	4,858			4,858			4,858		
(7)建設仮勘定		105			185			109		
有形固定資産合計			11,384	23.3		11,108	22.0		11,095	23.0
２．無形固定資産			384	0.8		164	0.3		257	0.5
３．投資その他の資産										
(1) 関係会社株式		3,121			3,121			3,121		
(2) その他		1,401			1,364			1,385		
(3) 貸倒引当金		△0			－			△0		
投資その他の資産合計			4,523	9.3		4,485	8.9		4,506	9.3
固定資産合計			16,292	33.4		15,758	31.2		15,859	32.8
資産合計			48,771	100.0		50,459	100.0		48,353	100.0

		前中間会計期間末（平成18年９月30日）			当中間会計期間末（平成19年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
１．支払手形	※５	9			－			－		
２．買掛金		11,902			10,591			10,805		
３．未払金		1,885			1,626			1,921		
４．未払法人税等		379			839			157		
５．賞与引当金		350			365			395		
６．その他	※１	863			891			844		
流動負債合計			15,389	31.5		14,312	28.4		14,124	29.2
Ⅱ　固定負債										
１．繰延税金負債		2,986			3,029			3,026		
２．退職給付引当金		857			361			564		
３．役員退職慰労引当金		－			55			55		
４．預り保証金		6			6			6		
固定負債合計			3,850	7.9		3,451	6.8		3,653	7.6
負債合計			19,239	39.4		17,764	35.2		17,777	36.8
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
１．資本金			4,801	9.8		4,801	9.5		4,801	9.9
２．資本剰余金										
(1)資本準備金		3,885			3,885			3,885		
資本剰余金合計			3,885	8.0		3,885	7.7		3,885	8.0
３．利益剰余金										
(1)利益準備金		524			524			524		
(2)その他利益剰余金										
設備改善積立金		10			10			10		
配当準備積立金		230			230			230		
圧縮記帳積立金		5,458			5,110			5,110		
別途積立金		12,050			12,050			12,050		
繰越利益剰余金		2,580			6,095			3,974		
利益剰余金合計			20,853	42.8		24,020	47.6		21,899	45.3
４．自己株式			△9	△0.0		△12	△0.0		△10	△0.0
株主資本合計			29,531	60.6		32,695	64.8		30,576	63.2
純資産合計			29,531	60.6		32,695	64.8		30,576	63.2
負債純資産合計			48,771	100.0		50,459	100.0		48,353	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）			当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）			前事業年度の要約損益計算書 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高										
１．製品売上高		22,356			24,188			46,982		
２．不動産事業収入		107			111			215		
			22,463	100.0		24,300	100.0		47,197	100.0
Ⅱ　売上原価										
１．製品売上原価		19,122			20,251			39,924		
２．不動産事業原価		77			55			132		
			19,200	85.5		20,307	83.6		40,056	84.9
売上総利益			3,263	14.5		3,992	16.4		7,140	15.1
Ⅲ　販売費及び一般管理費			1,933	8.6		2,026	8.3		4,036	8.5
営業利益			1,330	5.9		1,966	8.1		3,103	6.6
Ⅳ　営業外収益	※１		141	0.6		243	1.0		472	1.0
Ⅴ　営業外費用	※２		71	0.3		95	0.4		133	0.3
経常利益			1,400	6.2		2,114	8.7		3,442	7.3
Ⅵ　特別利益	※３		128	0.6		－	0.0		128	0.3
Ⅶ　特別損失	※４		1	0.0		1	0.0		44	0.1
税引前中間(当期)純利益			1,527	6.8		2,112	8.7		3,526	7.5
法人税、住民税及び事業税		364			763			1,147		
過年度法人税等還付額	※６	－			△870			－		
過年度法人税等	※７	1,046			－			1,049		
法人税等調整額		174	1,586	7.1	△32	△140	△0.6	211	2,408	5.1
中間（当期）純利益（又は△中間純損失）			△58	△0.3		2,252	9.3		1,117	2.4

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間　（自　平成18年４月１日　　至　平成18年９月30日）

	株主資本											純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金							自己株式	株主資本合計	
				その他利益剰余金					利益剰余金合計			
		資本準備金	利益準備金	設備改善積立金	配当準備積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年３月31日　残高（百万円）	4,801	3,885	524	10	230	5,853	10,050	4,374	21,043	△8	29,721	29,721
中間会計期間中の変動額												
圧縮記帳積立金の取崩（注）						△394		394	－			－
別途積立金の積立（注）							2,000	△2,000	－			－
剰余金の配当（注）								△130	△130		△130	△130
中間純損失								△58	△58		△58	△58
自己株式の取得										△0	△0	△0
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	－	－	－	－	－	△394	2,000	△1,794	△189	△0	△190	△190
平成18年９月30日　残高（百万円）	4,801	3,885	524	10	230	5,458	12,050	2,580	20,853	△9	29,531	29,531

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間　（自　平成19年４月１日　　至　平成19年９月30日）

	株主資本											純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金							自己株式	株主資本合計	
				その他利益剰余金					利益剰余金合計			
		資本準備金	利益準備金	設備改善積立金	配当準備積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年３月31日　残高（百万円）	4,801	3,885	524	10	230	5,110	12,050	3,974	21,899	△10	30,576	30,576
中間会計期間中の変動額												
圧縮記帳積立金の取崩									－			－
別途積立金の積立									－			－
剰余金の配当								△130	△130		△130	△130
中間純利益								2,252	2,252		2,252	2,252
自己株式の取得										△2	△2	△2
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	－	－	－	－	－	－	－	2,121	2,121	△2	2,119	2,119
平成19年９月30日　残高（百万円）	4,801	3,885	524	10	230	5,110	12,050	6,095	24,020	△12	32,695	32,695

前事業年度の株主資本等変動計算書　（自　平成18年４月１日　　至　平成19年３月31日）

	株主資本											純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金							自己株式	株主資本合計	
				その他利益剰余金					利益剰余金合計			
		資本準備金	利益準備金	設備改善積立金	配当準備積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年３月31日　残高（百万円）	4,801	3,885	524	10	230	5,853	10,050	4,374	21,043	△8	29,721	29,721
事業年度中の変動額												
圧縮記帳積立金の取崩（注）						△394		394	－			－
圧縮記帳積立金の取崩						△348		348	－			－
別途積立金の積立（注）							2,000	△2,000	－			－
剰余金の配当（注）								△130	△130		△130	△130
剰余金の配当（中間）								△130	△130		△130	△130
当期純利益								1,117	1,117		1,117	1,117
自己株式の取得										△1	△1	△1
事業年度中の変動額合計（百万円）	－	－	－	－	－	△743	2,000	△400	855	△1	854	854
平成19年３月31日　残高（百万円）	4,801	3,885	524	10	230	5,110	12,050	3,974	21,899	△10	30,576	30,576

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項　　目	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 総平均法による原価法 ただし、貯蔵品のうち使用中のロール等については、取得価額（処分見込額控除後）の２分の１で評価しております。	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　14年～47年 機械及び装置　11年～14年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア５年であります。	(1) 有形固定資産 同左 （会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項　　目	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	(3) 賃貸用不動産 定額法 なお、主な耐用年数は建物15年～50年であります。	(3) 賃貸用不動産 同左	(3) 賃貸用不動産 同左
３．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間が負担すべき額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌期から損益処理しております。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定率法により、翌期から損益処理しております。
	――――	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
５．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
６．その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左
	――――	(2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	――――

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、29,531百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、30,576百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
（企業結合に係る会計基準） 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成17年12月27日）を適用しております。	――――	（企業結合に係る会計基準） 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成17年12月27日）を適用しております。

追加情報

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
係争等に関する事項 当社は、平成18年８月１日、米国子会社解散に伴う経理処理等に関し、関東信越国税局より法人税に係る更正通知書を受領致しました。 当社は、地方税を含めた追徴税額のうち平成18年３月期決算に反映させていないものを当中間会計期間の損益計算書の過年度法人税等として計上しておりますが、米国子会社解散に伴う経理処理に関する更正処分を不服と考えており、平成18年９月25日、関東信越国税不服審判所へ審査請求書を提出し、現在審査中であります。	係争等に関する事項 当社は、平成18年８月１日、米国子会社解散に伴う経理処理等に関し、関東信越国税局より法人税に係る更正通知書を受領致しました。 当社は、地方税を含めた追徴税額のうち平成18年３月期決算に反映させていないものを前事業年度の損益計算書の過年度法人税等として計上しましたが、米国子会社解散に伴う経理処理に関する更正処分を不服と考え、平成18年９月25日、関東信越国税不服審判所へ審査請求書を提出し、審査中でありました。 平成19年９月27日、当社は関東信越国税不服審判所より裁決書を受領し、平成18年７月31日付で通知された平成15年４月１日から平成16年３月31日までの事業年度の法人税に係る更正処分及び過少申告加算税の賦課決定処分のうち法人税額600百万円を取り消す旨、通知を受けました。この結果、当中間会計期間の損益計算書において法人住民税、法人事業税の還付見込額を加えた870百万円を過年度法人税等還付額として計上しました。	係争等に関する事項 当社は、平成18年８月１日、米国子会社解散に伴う経理処理等に関し、関東信越国税局より法人税に係る更正通知書を受領致しました。 当社は、地方税を含めた追徴税額のうち平成18年３月期決算に反映させていないものを当事業年度の損益計算書の過年度法人税等として計上しておりますが、米国子会社解散に伴う経理処理に関する更正処分を不服と考えており、平成18年９月25日、関東信越国税不服審判所へ審査請求書を提出し、現在審査中であります。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	前中間会計期間末 （平成18年９月30日）	当中間会計期間末 （平成19年９月30日）	前事業年度末 （平成19年３月31日）
※１．消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	――――
※２．偶発債務（保証債務） シーモア・チュービング・インクの金融機関よりの借入に係るもの	2,063百万円 上記の保証のうち、 884百万円については、土地523百万円に対し抵当権を設定しております。	1,654百万円 上記の保証のうち、673百万円については、土地523百万円に対し抵当権を設定しております。	1,967百万円 上記の保証のうち、787百万円については、土地523百万円に対し抵当権を設定しております。
広州友日汽車配件有限公司	177百万円	43百万円	99百万円
３．受取手形譲渡高	5百万円	――――	――――
４．債権流動化に伴う買戻限度額	689百万円	752百万円	752百万円
※５．中間会計期間末日満期手形	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日手形の金額は次のとおりであります。 支払手形　　5百万円	――――	――――

（中間損益計算書関係）

項目	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１．営業外収益のうち主要項目 受取利息 受取配当金 受取賃貸料	 30百万円 35百万円 64百万円	 64百万円 69百万円 62百万円	 73百万円 223百万円 128百万円
※２．営業外費用のうち主要項目 受取賃貸料費用 売掛債権売却損 固定資産除却損	 36百万円 － 12百万円	 35百万円 36百万円 23百万円	 66百万円 52百万円 13百万円
※３．特別利益のうち主要項目 過年度損益修正	税務調査により、過年度において費用処理した固定資産の、取得価額に算入すべきと指摘された金額であります。 建物及び構築物　27百万円 機械装置及び運搬具　100百万円 工具器具及び備品　1百万円 計　128百万円	――――	税務調査により、過年度において費用処理した固定資産の、取得価額に算入すべきと指摘された金額であります。 建物及び構築物　27百万円 機械装置及び運搬具　100百万円 工具器具及び備品　1百万円 計　128百万円
※４．特別損失のうち主要項目 固定資産売却損 投資有価証券評価損	 － 1百万円	 1百万円 －	 13百万円 1百万円
５．減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産 投資その他の資産 （賃貸用不動産） 計	 335百万円 138百万円 14百万円 489百万円	 328百万円 113百万円 16百万円 458百万円	 690百万円 276百万円 29百万円 997百万円
※６．過年度法人税等還付額の内容	――――	平成16年３月期に計上した米国子会社解散に伴う特別損失等に関する更正処分を不服として、関東信越国税不服審判所に審査請求書を提出し、審査中でありましたが、平成19年９月に関東信越国税不服審判所より裁決書を受領し、法人税額600百万円を取り消す旨、通知を受けました。これに法人住民税、法人事業税の還付見込額を加えたものであります。	――――
※７．過年度法人税等の内容	平成16年３月期に計上した米国子会社解散に伴う特別損失等に関する更正に係る法人税等であります。	――――	平成16年３月期に計上した米国子会社解散に伴う特別損失等に関する更正に係る法人税等であります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間　（自　平成18年４月１日　　至　平成18年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
自己株式				
普通株式（注）	24,743	1,425	－	26,168
合計	24,743	1,425	－	26,168

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,425株は単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間　（自　平成19年４月１日　　至　平成19年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
自己株式				
普通株式（注）	27,257	2,665	－	29,922
合計	27,257	2,665	－	29,922

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,665株は単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度　（自　平成18年４月１日　　至　平成19年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式（注）	24,743	2,514	－	27,257
合計	24,743	2,514	－	27,257

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,514株は単元未満株式の買取による増加であります。

（リース取引関係）

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　903円54銭 １株当たり中間純損失金額　1円80銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,000円45銭 １株当たり中間純利益金額　68円91銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　935円53銭 １株当たり当期純利益金額　34円19銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり中間（当期）純利益（△純損失）金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日）	前事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
１株当たり中間（当期）純利益（△純損失）金額			
中間（当期）純利益（△純損失）金額（百万円）	△58	2,252	1,117
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－	－
普通株式に係る中間（当期）純利益（△純損失）金額（百万円）	△58	2,252	1,117
普通株式の期中平均株式数（千株）	32,685	32,682	32,684

（事業分離）

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．事業分離の概要 （１）分離先企業の名称 松下電工ＳＰＴ株式会社 （２）分離した事業の内容 鋼製電線管及びその関連製品に係る事業 （３）事業分離を行った主な理由 電線管事業に関し、最新の製造設備を持つ当社の製造力と電設資材業界に幅広く代理店網を持つ松下電工株式会社の販売力を組み合わせることでユーザーの満足度をより高める商品やサービスの提供、効率的な経営を図り、事業の強化を推進するため。 （４）事業分離日 平成18年４月３日 （５）事業分離の形態 分社型共同新設分割 ２．実施した会計処理の概要 （１）移転損益 認識しておりません。 （２）受取対価の種類 関連会社株式 （３）移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳 たな卸資産　267百万円 有形固定資産　69百万円 無形固定資産　0百万円 投資有価証券　7百万円 子会社株式（株式会社エヌピー・エック）　80百万円 計　423百万円	――――――	１．事業分離の概要 （１）分離先企業の名称 松下電工ＳＰＴ株式会社 （２）分離した事業の内容 鋼製電線管及びその関連製品に係る事業 （３）事業分離を行った主な理由 電線管事業に関し、最新の製造設備を持つ当社の製造力と電設資材業界に幅広く代理店網を持つ松下電工株式会社の販売力を組み合わせることでユーザーの満足度をより高める商品やサービスの提供、効率的な経営を図り、事業の強化を推進するため。 （４）事業分離日 平成18年４月３日 （５）事業分離の形態 分社型共同新設分割 ２．実施した会計処理の概要 （１）移転損益 認識しておりません。 （２）受取対価の種類 関連会社株式 （３）移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳 たな卸資産　267百万円 有形固定資産　69百万円 無形固定資産　0百万円 投資有価証券　7百万円 子会社株式（株式会社エヌピー・エック）　80百万円 計　423百万円